

関西学院大学 研究成果報告

2019年 4月 5日

関西学院大学 学長殿

所属：経済学部
職名：教授
氏名：小林 伸生

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 特別研究期間 <input type="checkbox"/> 自由研究期間 <input type="checkbox"/> 大学共同研究 <input type="checkbox"/> 個人特別研究費 <input type="checkbox"/> 博士研究員 ※国際共同研究交通費補助については別様式にて作成してください。
研究課題	日本の地域産業集積に関する実証研究 ～集積類型と知識のスピルオーバー効果、新規創業、サービス経済化～
研究実施場所	主に大学・個人研究室（加えて、全国各地へのインタビュー調査）
研究期間	2018年4月1日 ～ 2019年3月31日（12ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

本年度の特別研究期間を活用しての研究プロジェクトとして、主に以下の2テーマの研究を重点的に遂行した。

1) 地域の新規創業の要因分析と環境整備の在り方

欧米諸外国と比較して、日本の新規創業の水準は低く、そのことが産業構造の転換を通じた持続的成長の足かせになっているといわれる。こうした問題意識の下、現政権が掲げる成長戦略の中においても、日本の開業率を10%程度まで引き上げる（現状は約5%）ことが、数値を伴って目標として明示されている。

従来より新規創業に対する環境整備は、国や地方自治体などで取り組まれてきているが、それらが確固たる成果を上げてきたかについては、必ずしも明確ではない。そうした課題の根底には、どの様な要因が新規創業を促進し、どの様な要因が抑制するかに関する実証的な分析の蓄積が不足していることがあげられる。我が国の低迷する開業を多少なりとも押し上げるための環境整備の実現に向けては、客観性を有する要因分析に基づいた、科学的なアプローチが重要である。

上記のような問題意識に基づき、本年度の特別研究期間では、日本の各地域の新規創業がどのような環境で促進あるいは抑制されるのかに関する実証研究を中心に進めた。具体的な手法としては、各種の地域経済データを用いた定量的分析と、全国各地への

ヒアリング調査に基づく定性的分析を併用しながら進めた。

定量的なアプローチとしては、総務省の『経済センサス』に基づき計算される、各都道府県の開業率を被説明変数とし、それに対する各地域の経済指標（人口・市場活力要因、産業構造要因、労働要因、金融要因等）がどのように作用するのかを分析した。分析結果から、人口の増加率、失業率の上昇、第3次産業就業者割合、成長企業の数等が開業率を押し上げる一方、製造業事業所や知識集約型ビジネスサービス業の業種別偏りの強さや、農業生産額の品目別の偏りの大きさ、公共工事請負金額伸び率等は開業率を押し下げることが明らかになった。なお、左記は現時点では暫定的な分析結果であり、今後特に歴史的経緯を的確に反映した形でのモデルの精緻化をさらに進めていく予定である。

次に、定性的な分析に関しては、普段は十分な実施が困難な、全国各地の起業化支援施設（インキュベータ）、および起業化支援施策担当者へのインタビュー調査を実施した。

第一に、フィールドワークの前準備として、全国各地に整備されている起業化支援施設のデータベース化を行った。各種文献やウェブサイトなどを参照しつつ、全国のインキュベータの情報の収集・整備を行った。その中で、2018年8月時点において全国でおよそ470拠点ほどの起業化支援施設（支援機能を伴わないシェア・レンタルオフィス、コワーキングスペース等は除く）が存在することが判明した。また、設立年次・地域及び設立形態の特徴を見ると、比較的初期段階（1980年代後半～1990年代初頭）に設置された施設は、民活法やテクノポリス・頭脳立地法等の国の産業立地政策に基づいた第3セクター方式のものが中心であったが、その後90年代後半から2000年代前半にかけては、地方自治体が独自に設置する動きが活発化し、2010年代以降においては民間の設置割合が高まってきている、といった特徴が浮き彫りになった。そして民間の施設の割合の増加に伴い、新設される地域も近年大都市圏、特に東京の割合が高まってきていることが明らかになった。このことは、従来多極分散型国土の実現に向け、地方圏の創業環境整備を目的として始められた、起業化支援施設整備の質的な転換を示唆するものである。

第二に、全国各地のインキュベーション施設、および起業化支援施策担当者へのインタビュー調査を行った。地方圏を中心に全国約40拠点、拠点で起業化支援を担当しているIM（インキュベーション・マネージャー）を主対象に、設置の経緯及び施設の概要、入居企業の状況と特徴、支援事業、公と民の連携、卒業企業の輩出状況、施設運営の成果と課題等に関して聞き取り調査を行った。その中で、特に製造業を対象としたウェットラボを整備している、あるいは大学や研究機関連携型のインキュベータにおいては、卒業後の立地適地場所の確保に苦勞し、結果として施設への滞留傾向が現れているケースが認められること、地方の一部施設や民間の施設等において、稼働率を維持・確保していくうえで、やむを得ず入居年限を延長（あるいは事実上撤廃）するなどにより、入居⇒成長⇒卒業、といった起業化支援のダイナミズムが十分に機能しなくなっている施設が見受けられた。また、多くの場合卒業企業は近隣地域に事業拠点を設けている（集積形成という観点で成果をあげている）施設が多いものの、中には卒業する企業の成長に伴い、事業拠点の軸足を大都市圏に移す企業が増加し、地域に十分に成長支援の成果が還元されないといった問題に直面しているところも存在した。このことは、企業の成長支援と地域経済の活性化への寄与という2つの命題に向き合う、起業化支援施設の特性ゆえの難しさが現れている。

2) 知識集約化・サービス経済化と地域産業集積

近年、製造業の国内拠点は研究開発・試作機能への集約傾向を強め、日本の産業構造における製造業の相対的なウェイトが低下し、製造業においても、頭脳部分に特化した形で国内に機能集約化が進展している。国内の産業活動のサービス経済化が進展する中で、対事業所サービス業、とりわけ知識集約型ビジネス支援サービス業（KIBS）の成長力や、地域の牽引力としての役割に対する期待が高まっている。諸外国の先行研究においては、製造業とKIBSの相互補完的關係が示されており、今後の先進国内の地域における成長モデルとしての期待が高まっている。同時に、KIBSは通常の産業以上に大都市圏への集中傾向が強い性質を有している。本年度の研究では、経済センサスの集計結果に基づいて、市区町村単位の集積状況を予備的に分析した。今後、これらのデータを活用し、どのような要因が整えば製造業とKIBS集積の補完的關係性を構築しうるかを明らかにしていく予定である。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

※個人特別研究費：研究費支給年度終了後2ヶ月以内 博士研究員：期間終了まで

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※特別研究期間、自由研究期間の報告は所属長、博士研究員は研究科委員長を経て提出してください。

報告用紙②

- ◆ 研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。